

平成19年度「専修学校を活用した再チャレンジ支援推進事業」成果報告書

事業名	モバイルコンテンツ・プログラム開発技術者養成カリキュラムの開発と人材育成		
法人名	学校法人 南星学園		
学校名	サイ・テク・カレッジ那覇		
代表者	理事長 遠山 英一	担当者 連絡先	仲尾次 嗣明 TEL 098-865-2800

1. 事業の概要

主題：モバイルコンテンツ・プログラム開発技術者養成カリキュラムの開発と人材育成

ねらい：自立型経済を目指す沖縄県がリーディング産業と位置づけているIT産業の振興に向けた人材育成が急務な課題となっている。

本事業では、その課題に応えるためモバイルコンテンツ・プログラム開発技術者の養成を目指した。

具体的には以下のような人材育成を目指した教育プログラムを開発した。

- (1) アプリケーションの開発技術者
- (2) 情報コンテンツの開発と制作者
- (3) 情報通信サービス多様化と補修安全管理者

実施内容：ニーズ調査、実態調査、先進地調査の結果を基に、教育プログラムおよび実践技能プログラムを開発した。

(1) 教育プログラムの開発

- (a) モバイルビジネスの人材育成に必要な専門知識や技能、そして学ぶうえで重要なモチベーションを啓発する教育カリキュラムを開発した。
- (b) 先進地調査の結果を踏まえ、成長がめざましいモバイル産業のトレンドについて考察し、教育カリキュラムに反映させた。

(2) 実践技能プログラムの開発

- (a) 目標・課題解決型の実践的な能力の開発
- (b) 総合的な情報処理技能を高める実習訓練
- (c) 情報通信産業に就職するために必要な基礎知識教育
- (d) デュアルシステム型企業実習
- (e) キャリアカウンセリングと就職意識の高揚

2. 事業の評価に関する項目

① 目的・重点事項の達成状況

趣旨：急務となっているIT技術者人材育成に応える教育プログラムの開発

目的：地域性があるIT教育の実情に即応した教育プログラムを開発し、産学官の連携とキャリアカウンセラーの協力を得てIT技術者の養成を行った。

達成：

- ・学校での「学び」から社会での「応用」へと転換を図るプログラムを開発することができた。
- ・キャリアカウンセラーとの連携によって、より効果的な実践技術教育と就職へのモチベーションを高めることができた。
- ・バーチャルオフィス型教育により、企業実習前に問題点の改善が可能となった。

②事業により得られた成果

次の4つの段階で構成される教育プログラムを開発した。

- ・動機付け教育過程
- ・自発的課題解決型教育過程
- ・バーチャルオフィスによる橋渡し訓練過程
- ・実践的企業実習過程

(a) 動機付け教育課程:

産学官連携して学びと就業の意欲をそれぞれの視点から与える。

(b) 自発的課題解決型教育課程:

IT職場で直面する課題と問題解決、コミュニケーション能力を養う。

(c) バーチャルオフィス訓練過程:

バーチャルオフィスという、仮想的な職場環境を作りながら、キャリアカウンセラーやキャリアアドバイザーの協力を受けて、企業実習への橋渡しの役割を持たせた訓練過程。

(d) 実践的企業実習過程:

職場での実践的実習を就業体験。

③今後の活用

情報システム科の教育と、姉妹校 サイ・テク・カレッジのユビキタスIT学科の教育に活用していく。

④次年度以降における課題・展開

今後の課題：

受講生の理解度進行過程検証から分かった結果を基に、より実践的な教育のプログラム開発を目指し、反復練習により効果が上がる教育分野の成果の向上と、問題解決能力と発想転換を養う教育プログラムの両面を強化する対応が必要である。

活用していくあたりの改善点：

- (a) 人材育成の点で、産官学の連携を図り、もの作りと仕事の関わりを持たせた教育。
- (b) ①コスト、②納期(期限)、③コンテンツ、④完成度(品質)、⑤効果を意識した職業人を育てる取り組み。
- (c) 技術教育だけではなく企業に信頼される忍耐と職業意識をもった人材を育てる。

3. 事業の実施に関する項目

①ニーズ調査等

(a) ニーズ調査

調査のねらい： 沖縄振興策により、日本全国から沖縄へ進出している情報通信関連企業が年々増えている。様々な分野の企業が進出して来ている中、進出企業も含め企業が求める人材について、ニーズ調査を行い教育カリキュラムに活かす。

対 象： 県内企業

方 法： 直接伺い、ヒアリング調査を行う。

調査項目： 専門知識・技術、人間性

調査結果： C、Java等を使ってプログラムが組める。
Photoshop、Illustrator、Flash等のアプリケーションソフトを使いこなせる。
ハードウェア、ネットワークの知識・技術。
職場で連携をとりながら自らの知識・技術を高めていける人間性。

(b) 実態調査

調査のねらい： 沖縄県がマルチメディアアイランド構想を掲げて10年、依然として育てていないIT技術者の現状と問題点を把握し、これからのIT教育に必要とされる教育プログラムに活かすため、実態調査を行う。

対 象： 教育機関および企業

方 法： 直接に伺い、ヒアリング調査を行う。

調査項目： IT技術者が育たない理由

調査結果： ITの仕事が3K(きつい、帰れない、給料が安い)マイナスのイメージだけが先行し、働きがいについては十分に伝えられていない。また、沖縄県の将来のビジョンについても十分に理解されていない。

(c) 先進地調査

調査のねらい： 情報通信技術の発展はめざましく、常に新しい知識・技術を教育の中に取り入れていかなければならない。沖縄振興策で今後ますます発展していく県内IT業界に応えていく教育カリキュラムに整えていくため、先進地調査を行う。

対 象： 県外IT関連企業

方 法： 直接企業に伺い、ヒアリング調査を行う。

調査項目： これから求められる知識・技術

調査結果： 情報通信の知識・技術、ハードウェアの知識・技術、プログラムの知識・技術は当然必要な知識・技術ではあるが、自ら問題に取り組み、その問題を解決しようとする能力を養うことが大切。

②カリキュラムの開発

テ ー マ： モバイルコンテンツ・プログラム開発技術者養成カリキュラムの開発と人材育成

開発経緯： 沖縄県がITによる自立型経済を目指しマルチメディアアイランド構想を掲げてから10年になるが、IT(ソフトウェア開発)技術者が育っていないどころか、若者のIT離れが目立つようになっている。その問題点を調査し、地域のニーズに応え、急務となっているIT技術者育成のための教育訓練が求められている。

対 象： 若年者(未経験者)

手 法： 次の4つの段階で構成される教育プログラム。

- ・動機付け教育過程
- ・自発的課題解決型教育過程
- ・バーチャルオフィスによる橋渡し訓練過程
- ・実践的企業実習過程

開発内容：

(a) 動機付け教育課程：

産学官連携して学びと就業の意欲をそれぞれの視点から与える。

(b) 自発的課題解決型教育課程：

IT職場で直面する課題と問題解決、コミュニケーション能力を養う。

(c) バーチャルオフィス訓練過程：

バーチャルオフィスという、仮想的な職場環境を作りながら、キャリアカウンセラーやキャリアアドバイザーの協力を受けて、企業実習への橋渡しの役割を持たせた訓練過程。

(d) 実践的企業実習過程：

職場での実践的実習を就業体験。

③実証講座

テーマ： モバイルコンテンツ・プログラム開発技術者の育成

期間： 平成19年11月1日 ～ 平成20年2月29日

受講者の属性： 年齢： 22歳から35歳

学歴： 高卒・大卒

職歴：IT関連企業経験者2名を除き、未経験

受講者数： 12名

場所： サイ・テク・カレッジ 普天間校舎
沖縄県宜野湾市新城1-24-13
※企業実習期間は、受入企業

受講者の反応：

- ・プログラムを学ぶことに壁がありましたが、抵抗を感じることなく学ぶことができた。
- ・チームでの決まり事や、時間の配分、責任感などを経験することができた。
- ・学んだことが業界でどのように役に立つのか知ることができた。
- ・IT業界への第一歩につながることができた。
- ・自分ではなかなか勉強できなかったところが勉強できた。
- ・自分でもできるのだと自信がついた。
- ・現場の空気、仕事に関わることができて良かった。
- ・時間がもっとほしかった。もっとじっくり学びたかった。
- ・みな仲良く、助け合いながら学ぶことができた。
- ・幅広く視野が広がり、これからも自分で勉強していこうと感じました。
- ・全てが未経験で大きな収穫でした。

④その他

事業の特色： 学校での「学び」から社会での「応用」へと転換を図る教育プログラム。

事業実施にあたり工夫した点：

- ・動機付け教育課程における産学官の連携。
- ・バーチャルオフィス訓練過程の仮想的な職場環境実現と、キャリアカウンセラーやキャリアアドバイザーによるモチベーション高揚。
- ・受講生同士、コミュニケーションをとりながら問題解決を図る学び。